

クロージングリマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員会委員長・ERINA 代表理事
河合正弘



この2日間、北東アジア地域に焦点を当て、その経済的な結びつき、地域間の様々な経済協力、そしてビジネス交流のあり方などについて活発かつ精力的な議論を行った。

来賓挨拶

経済産業省通商政策局の桐部仁志韓国室長と外務省欧州局日露経済室の林直樹首席事務官のお二方から来賓挨拶があった。

桐部室長からは、日本と北東アジア諸国との間で今進められている、中央政府間の様々な協力の現状を説明していただいた。TPP11や RCEP、日中省エネ環境協力、日露間の8項目の「協力プラン」、日本モンゴル間の官民合同協議会、平昌五輪を機に行われる予定の安倍首相と文大統領の日韓の首脳会談について話があった。

林首席事務官からは、日露の8項目の「協力プラン」について様々な形での具体化が進んでいる点について説明を頂いた。

基調講演

それに続き3人の基調講演者の方々ー国際通貨研究所の渡辺博史理事長、プランダイス大学ピーター・ベトリ教授、アジア開発銀行 (ADB) 澤田康幸チーフエコノミストーから基調講演を頂いた。

まず、渡辺理事長からは、アジアにおけるインフラ投資が極めて重要であるというお話があった。今、世界では短期的な資金はたくさん余っているが、インフラに必要な長期資本、長期資金の供給は必ずしも十分ではない。インフラ資金を引き付けた国は投資家に対して予測可能性をしっかり示すこと、安定性を確保することが重要である。

その中でも国境をまたがるインフラプロジェクトに関しては、複数の国が関わるので、その受益国がその利益に応じてコストを分担する必要がある。インフラ資金として

公的資金は依然として重要だが、内外の民間資金をどう引き付けていくかがカギである。

ただし、国によっては海外の資金に依存しすぎると返済できなくなる可能性もある。そういう中ではお互いに情報を共有し、お互いの立場をはっきりさせ、それに基づいて意思決定を行っていくことが重要だと主張された。

次いでベトリ教授からは、主にアメリカの観点から北東アジアの問題について話が合った。北東アジアは依然として世界にとって重要な地域である。アメリカでは、トランプ政権のもとで政策上の大きな変化が起きている。TPP からの離脱、NAFTA の再交渉、米韓自由貿易協定の再交渉や、セーフガード等の発動による保護主義的な動きが出ていて混乱を招いている。このようなアメリカの比較的内向きの政策はしばらく続くだろう。

そのような状況のもとでは、北東アジア諸国としては以下のようないくつかの対応をしていくことが望ましいと指摘した。第1には、地域経済統合を進めていくということ。第2は、米国への依存を高めていくのではなくて、ほかの地域、例えばヨーロッパなどに経済的な関係を多様化させていくこと。第3は、世界の中でリーダーシップを取って自由貿易を進め、WTO を重視する立場を取っていくこと。第4は、域内諸国の間での緊張関係を少なくし、経済協力の基盤を強化していくこと。

最後に澤田チーフエコノミストからは、アジアの域内の経済統合の問題やアジアのインフラ・ファイナンスの問題について話が合った。

ADB が開発してきた、経済統合の程度をどのように押さえるかを判断するための、域内経済統合の指標によれば、アジア域内では貿易と投資の上での域内取引が非常に大きいのが、金融取引面ではまだ十分でない。

アジア域内をいくつかのサブ地域に分けると、北東アジア地域の場合は、貿易・投資や人の動きなどの面で見ると他の地域例えば東南アジアほど高いわけではないが、総じていえば比較的高い経済統合を示しているということだった。

ADB のデータによると2016年から30年の間は毎年1.7兆ドルのインフラ需要があり、中長期的な観点からアジア域内におけるインフラ需要は極めて大きい。その中で、アジア全体では年間5000億ドルから8000億ドルほど資金が足りない。公的な資金だけではなく民間部門によるインフラ投資が必要で、民間部門と公的部門が一緒になって官民連携 (PPP) でインフラ投資を行っていくということが極めて重要だと主張され、渡辺理事長の主張と重なる点だった。

セッション A

セッション A 「人と物とサービスの自由な移動」では、物流やエネルギー、情報通信、労働移動の観点から、北東アジアにおける人、物、サービス、情報の国際移動の現状と将来の展望が示された。

まず、北京交通大学の董春嬌教授からは、「一带一路」の枠組みの中で中欧間の貨物鉄道の現状について説明があり、中国とヨーロッパの間では現在7つの鉄道路線が走っているが、非常に多くの問題に面しているということだった。

「12235N」とは、中国には中欧間の鉄道を管理する機関は1つだが、国際的な交通機関は2つある。そして2つの異なった鉄道の軌道があり、少なくとも3つの異なった税関システムを通らなくてはならず、5カ国が関わる。そして非常に多くの運送会社が業務に関わっている。これらをまとめていくことは簡単なことではなく、国際的な協力が極めて重要だと指摘された。

続いて、ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所のボリス・サ

ネーエフ副所長は、ロシアの東方エネルギー政策について説明された。ロシアは、北東アジア諸国に対して石炭、石油、ガスのエネルギーを供給していく戦略を立ており、そのための国内の態勢固めを行っているとの見方を示された。

イノベーション、技術政策が非常に重要で、北東アジア諸国とロシアの石油、ガスを中心とした化学産業のクラスターを共同で作ることが重要、国境をまたぐ送電線を建設することも重要、そして北東アジア諸国との経済協力によってグリーンエネルギーを開発することも重要であると話された。

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の奥田敦子 ICT 開発部長からは、人工知能を中心としたブロードバンドの建設、ブロードバンドを巡る地域内協力の話が合った。その中で ESCAP が進めているアジア太平洋情報スーパーハイウェイというプロジェクトを説明された。固定ブロードバンドを国と国の間にどのようにつなげていくか、つなげたそのケーブルをどのように管理していくか、そして、それを例えば災害リスクの軽減等どのように使っていくか、経済社会開発にどのように役立っていくかについて展望を示された。

ADB 経済調査・協力部の竹中愛子エコノミストからは、北東アジアの移民と労働移動についての説明があった。アジア域内での人の動きのパターンとしては、アジアから世界全体への労働移動・労働流出は増えているが、アジアからアジアへの労働移動・流出は増えておらず、むしろ減っている傾向にあるということだった。ロシアを含めた北東アジアの場合は、ロシア、中国からの労働流出が非常に大きい。アジア域内の労働移動の問題を考えるにあたっては、高齢化の進展など人口学的な要因を考慮する必要があること、つまり高齢化が進む国は次第に労働流入を必要とするようになり、若年労働者が多くいる国にとっては労働流出の誘因が非常に高いということを指摘された。

セッション A の最後として、大阪観光大学の鈴木名誉教授から観光交流の話があった。北東アジアの中では、いびつな国際交流が起きているということを確認された。その例として、中国から日本への観光客の数は非常に大きく伸び高い数字に

なっているが、日本から中国への観光客の動きは非常に少ない点を挙げられた。あるいは日本とロシアの間では観光客の流れが非常に小さいことも指摘された。観光交流を活性化し観光客の動きを伸ばすための方策としては、ビザなしの制度を広げる(特に日ロ間)こと、ツーウェイツーリズムでお互いが自国に観光客が多く来るような努力をすること、共同で観光プロモーションを行うことの重要性を指摘された。

セッション B

セッション B「地域開発戦略の現状と課題」では、北東アジア各国における地域開発の戦略の現状と課題について焦点を当て、地域間の協力をどう進めるかについて議論された。

まず、大図們江イニシアチブ(GTI)のトゥグドル・バーギーフ GTI 事務局長から GTI の活動について説明があった。特に交通分野ではハード面でもソフト面でも課題があることが強調された。ソフト面では多国間のトランジットの合意が非常に重要であるにも関わらず、税関の手続き等が必ずしも調和されておらず、制度的な調和をもっと進めていくことの重要性を主張された。

次に、吉林大学東北アジア研究院の呉昊副院長から、中国の東北地域の振興戦略について話があった。東北地域では経済減速が起き、中国の中でも特に低成長に陥っていることから、東北振興戦略が非常に重要であることが指摘された。東北地域の基本構想や発展目標等について説明があり、これから数年間に向けて行うべき重点事業の説明もあった。インフラ整備が非常に重要であり、北朝鮮が国際社会に復帰してくるならば、中国の東北地域もさらに発展するきっかけになるだろうと展望された。

続いて、極東連邦大学のタギル・フジヤートフ教授からは、ロシア極東における地域開発戦略について、その中心となる、ウラジオストク自由港などを含めた先行発展区にかなり焦点を当てて説明があった。特に先行発展区に進出した企業から見ていくつかの課題があることを指摘された。すなわち、行政手続きは簡素化しつつあるものの依然として複雑であること、ロシアの

極東地域でのインフラ整備が遅れていること、保税区域の利用が十分でないこと、外国企業を呼ぶためには外国人のための病院や医師が重要だがそうした誘致が遅れていることなど、の課題に応える努力が必要とされることを指摘された。

江原大学の具正謨教授は、韓国の地域開発戦略の説明をされた。韓国では、北東アジアプラス共同体という基本的な政策があるということだった。第1は、北東アジアの平和と協調のプラットフォームを作ること。第2は、韓国の「新北方政策」によってユーラシア地域との連結性を高めることで、これは中国の「一带一路」やロシアの「新東方政策」との連携を深めること。第3は、「新南方政策」によって ASEAN やインドとの関係を強化すること。韓国は地域開発戦略としてこれらを目指しており、その中で釜山や江原道が地方政府として国際的な連結性を強めていこうとしていると説明された。

地域開発戦略をうまく進めていくには、韓国にだけでなく、おそらく全ての国に当てはまることとして、以下の3つの点が重要であると指摘された。第1は長期的なビジョン・目標を持つこと。第2は、ビジネス部門・民間部門の視点を入れること。第3は、地方政府間の協力を進めていくこと。

モンゴル国家開発庁開発政策調整部のエンフヤ・デムチグジャブ氏はモンゴルの地域開発戦略について説明された。モンゴルの場合は全国と5つの地域に分けて地域開発を行っているが、この開発計画はあまりうまくいっていない。その理由として4点挙げられた。第1に、地域開発のための政策ツールが明確でないこと。第2に都市と農村の間の格差が依然として拡大を続けていること。ウランバートルが最も競争的・効率的な地域で、ほかの地域と格差が拡大している。第3に、地域開発の中核となる都市の市長や県の知事の機能が明確でないこと。第4に、地域開発政策が中央の国レベルでうまく統合されていないこと。

セッション B の最後は、日本の国土交通省国土政策局の木村実総合計画課長から、日本の国土開発の現状と地域開発についての説明があった。日本の場合、国土開発は全国計画と広域地方計画の2つが

あり、前者の全国計画では日本の人口減少の問題に正面から取り組む形で計画を立てる一方、後者の広域地方計画では全国を8つの広域ブロックに分けた上で地域戦略や広域プロジェクトを立てていくということだった。広域地方計画は、太平洋岸と日本海岸の両者の活用を目指すという観点から進めていると説明された。

このセッションでは、Q&A で非常に活発な議論が行われた。木村課長からは、既存のインフラを賢く使っていくことが重要で、それを梃子に地域開発を図り、国際的な協力を強化することが望ましいとの指摘があった。具教授からは、環日本海を巡る経済協力のグランドデザインが必要で、そのためにはGTIの役割が極めて重要だと話された。フジヤートフ教授からは、各国の地域開発戦略を地域としてコーディネートしていく枠組みがないので、そのようなメカニズムが必要ではないかという指摘があった。GTIのトゥグドル事務局長からは、GTIとしては情報ハウスとして機能していきたい、グランドデザインを作り、どのような調整が必要なのか探り、地域間の対話を図っていききたいとの発言があった。

セッションC

セッションC「ビジネス交流と自治体協力」では、北東アジア地域におけるビジネス交流の活発化と、そのための地方自治体や地方政府の支援のあり方について議論された。

中国共産党綏芬河市委員会の王興柱書記からは、綏芬河の観点から地域経済協力をどのように進めていくかという話があった。綏芬河は北東アジア圏の中心地である立場から、ハルビン、綏芬河、ロシ

ア、アジアを結ぶ物流複合一貫輸送体制を既に構築している。高速鉄道も近いうちに整備される。綏芬河は北東アジアの他の国々の企業と積極的に協力していきたい、加工産業を育て、製品を生産し、日本や韓国などに輸出していきたいということだった。

次に、中国共産党琿春市委員会の彭樹海副書記からは、琿春市は中国、ロシア、北朝鮮が交差する場所に位置し、非常に重要な地理的な優位性があることが説明された。様々な優位性がある中で、物流の中心地、交通の中心地の役割を果たしていること、琿春市でも農業や海産物の加工部門を発展させ、物流や観光産業などでも日本などとの協力を進めたい、ということだった。

境港管理組合港湾管理委員会の吉川寿明事務局長からは、境港は日韓露の定期フェリー航路が既に就航し、クルーズ客船も多く寄港する実績を持っているとの話があった。GTIと連携して中ロ国境を経由する海陸複合のパイロット輸送の検証も行ってきており、長春、綏芬河、ウラジオストク、境港を結ぶ場合、どこにどういふネックがあるか追及していることを説明された。域内協力を進め、北東アジアビジネスを促進していくためには地域間の相互信頼が必要であると指摘された。さらに、海路は共有の財産であり、航路を海のインフラとみなすべきであること、多くの地域を経由する船舶航路を開発することでウインウインの関係を作り出すことができ、すべての地域が利益を受けることが必要であると主張された。

北海道銀行国際部の三上訓人ロシア室長からは、北海道銀行のロシア極東地域

での活動やビジネスサポートについての説明があり、ロシアビジネスにおけるいくつかの課題を指摘された。物流インフラが最大の問題であると主張された。通関手続きの問題、現地での販売ルートの開発が難しいこと、物産展をやってもなかなかビジネスにつながらないことを受け、それに対応するために、地域密着型の商社である北海道総合商事を設立したとのこと。アグリビジネスのサポートを行い、アンテナショップでプロモーション等を実施されており、これは新潟県など日本の他の地域にとって役に立つ経験かもしれないということだった。融資は銀行の主なビジネスだが、融資に周辺するビジネスサポートをされているということで、私は非常に深い感銘を受けた。

北陸 AJEC の平陽一郎業務課長からは、北陸三県と韓国の日本海側の4地域との間の経済交流やビジネスマッチングについて説明された。

まとめ

それぞれのセッションは、極めて密度の濃いセッションだった。基調講演からセッションA、セッションB、セッションCと進むに従って、非常に具体性のある北東アジア経済協力、ビジネスの分野での協力が進展していることが示されたと思う。同時に、多くの課題も残されているということが多くの方々から指摘された。

こうした多くの課題に対してどのように対応すべきかを考え、具体的な行動で乗り越えていく努力が必要だ。このような問題意識を持ち、また来年、NICEを催したいと思う。本日は大変ありがとうございました。